

地方公会計制度に基づく財務書類

令和元年度

相生市

目次

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入.....	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的.....	3
(4) 財務書類整備の効果.....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表.....	17
(1) 貸借対照表.....	17
① 資産の部.....	18
② 負債の部.....	18
③ 純資産の部.....	18
(2) 行政コスト計算書.....	19
① 純経常行政コスト.....	20
② 純行政コスト.....	20
(3) 純資産変動計算書.....	21
① 純行政コスト.....	22

②	財源.....	22
③	固定資産等の変動（内部変動）	22
④	その他.....	22
⑤	固定資産等形成分・余剰分（不足分）	22
(4)	資金収支計算書.....	23
①	業務活動収支.....	24
②	投資活動収支.....	24
③	財務活動収支.....	24
4.	財務書類分析.....	25
(1)	資産形成度.....	25
(2)	世代間公平性.....	26
(3)	持続可能性（健全性）	26
(4)	効率性.....	27
(5)	弾力性.....	27
(6)	自律性.....	27

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによつては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

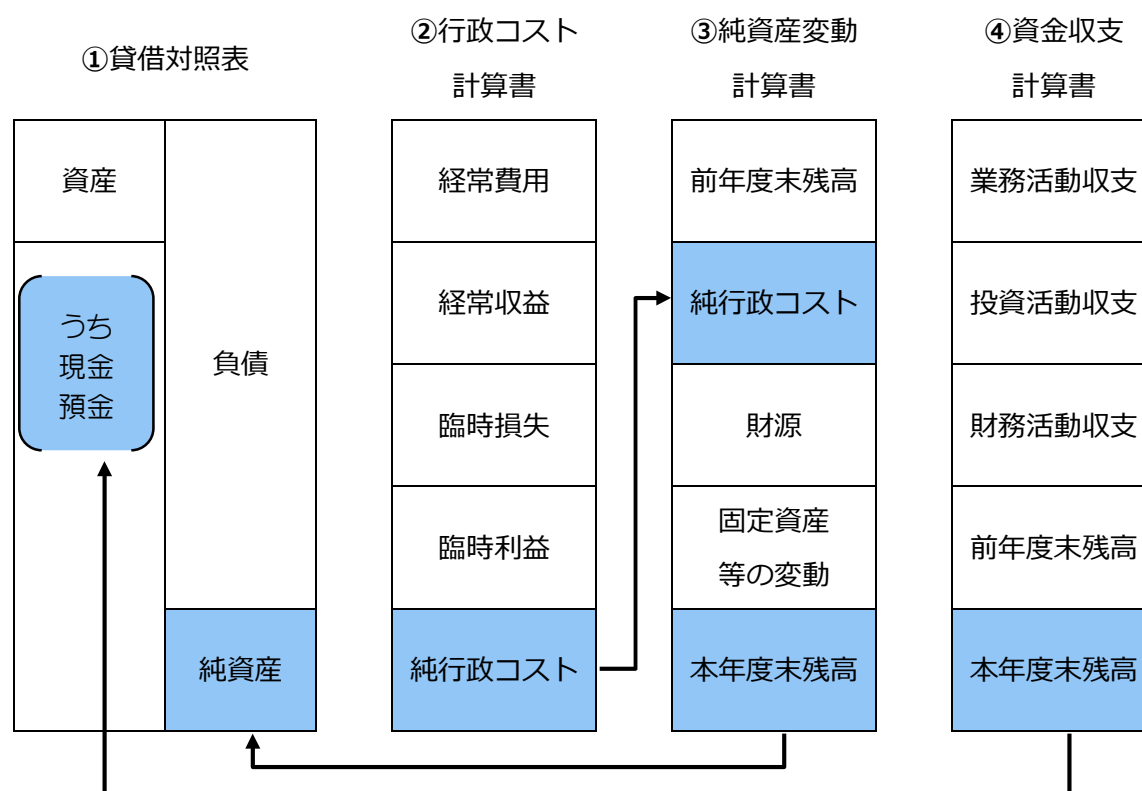
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

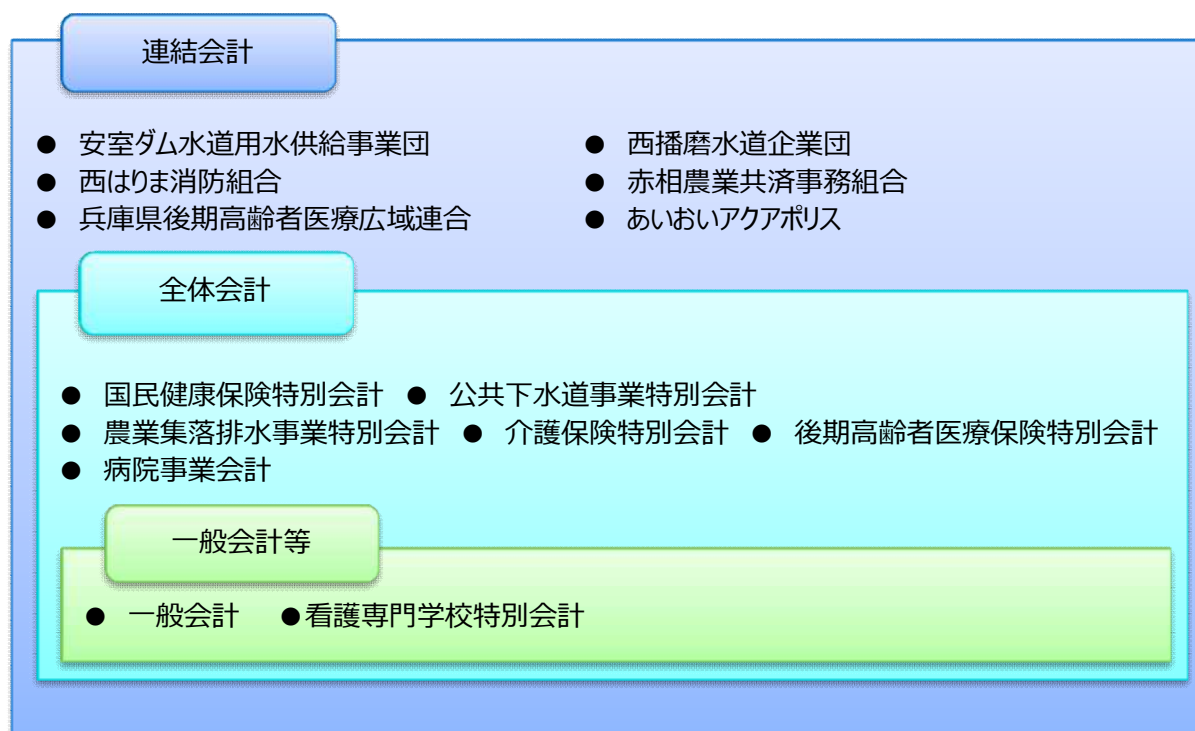
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】
◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。 ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	30,662	56,165	64,743
有形固定資産	28,645	53,805	62,829
事業用資産	18,687	22,103	22,140
土地	9,521	9,532	9,532
立木竹	-	-	-
建物	25,827	33,133	33,172
建物減価償却累計額	-16,883	-21,309	-21,314
工作物	825	829	832
工作物減価償却累計額	-610	-614	-614
その他	-	7	7
その他減価償却累計額	-	-6	-6
インフラ資産	9,757	31,444	39,374
土地	331	1,177	1,673
建物	-	-	752
建物減価償却累計額	-	-	-363
工作物	25,611	68,288	78,743
工作物減価償却累計額	-16,185	-38,021	-43,759
建設仮勘定	-	-	2,328
物品	1,000	1,223	4,014
物品減価償却累計額	-800	-965	-2,699
無形固定資産	39	39	45
ソフトウェア	39	39	41
その他	-	0	4
投資その他の資産	1,979	2,320	1,869
投資及び出資金	724	724	63
有価証券	8	8	-
出資金	716	716	63
その他	-	-	0
長期延滞債権	105	187	188
長期貸付金	-	-	-
基金	1,158	1,427	1,635
減価基金	5	5	5
その他	1,153	1,422	1,630
その他	-	0	0
徴収不能引当金	-8	-18	-18
流動資産	2,224	2,890	5,385
現金預金	563	715	2,098
資金	342	493	1,877
歳計外現金	221	221	221
未収金	41	264	325
短期貸付金	-	0	0
基金	1,617	1,908	1,908
財政調整基金	1,617	1,908	1,908
棚卸資産	6	13	18
その他	-	-	1,046
徴収不能引当金	-3	-9	-10
資産合計	32,886	59,055	70,127
【負債の部】			
固定負債	13,388	28,204	33,450
地方債等	12,032	26,631	27,767
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,291	1,291	1,698
損失補償等引当金	-	-	-
その他	65	282	3,986
流動負債	1,913	3,666	3,985
1年内償還予定地方債等	1,497	3,160	3,224
未払金	-	68	244
未払費用	-	-	1
賞与等引当金	146	168	200
預り金	221	221	266
その他	49	49	50
負債合計	15,301	31,870	37,435
【純資産の部】			
固定資産等形成分	32,280	58,073	66,651
余剰分（不足分）	-14,695	-30,888	-33,958
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	17,585	27,185	32,692
負債及び純資産合計	32,886	59,055	70,127

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても 93%前後を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で 533 億円、全体会計で 1,035 億円、連結会計で 1,175 億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で 188 億円、全体会計で 426 億円、連結会計で 488 億円となっており、減価償却により価値は一般会計等で 65%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、流動資産合計に対する現金預金の割合は、一般会計等で 25%、全体会計で 25%、連結会計で 39%となっています。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等で約 98%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では 88%、全体会計では 93%、連結会計では 83%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は 44%、全体会計は 53%、連結会計は 48%となっています。

流動負債は先 1 年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に 100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は 116%、全体会計は 79%、連結会計は 135%となっています。

引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等は 14 億円、全体会計は 15 億円、連結会計は 19 億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では 9%、全体会計と連結会計では 5%となっています。

③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。相生市では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,418	18,706	24,059
業務費用	5,572	8,241	9,438
人件費	2,167	2,465	2,878
職員給与費	1,505	1,699	2,071
賞与等引当金繰入額	146	167	195
退職手当引当金繰入額	107	108	119
その他	409	491	492
物件費等	3,180	5,138	5,800
物件費	1,784	2,622	2,881
維持補修費	172	187	193
減価償却費	1,224	2,328	2,727
その他	-	-	-
その他の業務費用	225	638	760
支払利息	95	384	400
徴収不能引当金繰入額	11	27	27
その他	119	228	333
移転費用	5,846	10,464	14,622
補助金等	1,406	8,089	12,242
社会保障給付	2,315	2,316	2,320
他会計への繰出金	2,090	-	-
その他	36	60	60
経常収益	551	1,645	2,342
使用料及び手数料	281	1,361	1,877
その他	270	284	465
純経常行政コスト	10,867	17,060	21,717
臨時損失	1	5	5
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1	5	5
臨時利益	6	6	7
資産売却益	6	6	7
その他	-	-	0
純行政コスト	10,861	17,059	21,716

① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	48.8%	44.1%	39.2%
移転費用	51.2%	55.9%	60.8%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	38.9%	29.9%	30.5%
物件費等	57.1%	62.3%	61.5%
その他	4.0%	7.7%	8.1%

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約40%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	24.1%	77.3%	83.7%
社会保障給付	39.6%	22.1%	15.9%
他会計繰出金	35.8%	-	-
その他	0.6%	0.6%	0.4%

移転費用の内訳として、一般会計等では社会保障給付が占める割合が高くなっています。補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において少し伸びています。連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去による減少よりも、兵庫県後期高齢者医療広域連合の他団体への補助金等による増加のほうが大きかったことが原因です。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金繰入・戻入が該当します。

令和元年度は、臨時利益は、土地等の売却による売却益が計上されました。臨時損失は、徴収不能引当金の引当金不足と物品の除売却損が計上されました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,651	27,164	32,583
純行政コスト(△)	-10,861	-17,059	-21,716
財源	10,796	17,073	21,783
税収等	8,482	10,732	13,366
国県等補助金	2,315	6,342	8,417
本年度差額	-65	14	67
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	26
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11
その他	-1	6	5
本年度純資産変動額	-66	20	110
本年度末純資産残高	17,585	27,185	32,692
【固定資産等形成分】前年度末純資産残高	32,696	59,313	67,979
【固定資産等形成分】純行政コスト(△)	-	-	-
【固定資産等形成分】財源	-	-	-
【固定資産等形成分】税収等	-	-	-
【固定資産等形成分】国県等補助金	-	-	-
【固定資産等形成分】本年度差額	-	-	-
【固定資産等形成分】固定資産等の変動(内部変動)	-416	-1,240	-1,386
【固定資産等形成分】有形固定資産等の増加	1,025	1,319	1,632
【固定資産等形成分】有形固定資産等の減少	-1,231	-2,336	-2,744
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の増加	391	442	477
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の減少	-600	-666	-751
【固定資産等形成分】資産評価差額	-	-	-
【固定資産等形成分】無償所管換等	0	0	26
【固定資産等形成分】他団体出資等分の増加	-	-	-
【固定資産等形成分】他団体出資等分の減少	-	-	-
【固定資産等形成分】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	34
【固定資産等形成分】その他	-	-	-3
【固定資産等形成分】本年度純資産変動額	-416	-1,240	-1,329
【固定資産等形成分】本年度末純資産残高	32,280	58,073	66,651
【余剰分(不足分)】前年度末純資産残高	-15,045	-32,149	-35,397
【余剰分(不足分)】純行政コスト(△)	-10,861	-17,059	-21,716
【余剰分(不足分)】財源	10,796	17,073	21,783
【余剰分(不足分)】税収等	8,482	10,732	13,366
【余剰分(不足分)】国県等補助金	2,315	6,342	8,417
【余剰分(不足分)】本年度差額	-65	14	67
【余剰分(不足分)】固定資産等の変動(内部変動)	416	1,240	1,386
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の増加	-1,025	-1,319	-1,632
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の減少	1,231	2,336	2,744
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の増加	-391	-442	-477
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の減少	600	666	751
【余剰分(不足分)】資産評価差額	-	-	-
【余剰分(不足分)】無償所管換等	-	-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の増加	-	-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の減少	-	-	-
【余剰分(不足分)】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-23
【余剰分(不足分)】その他	-1	6	8
【余剰分(不足分)】本年度純資産変動額	350	1,261	1,438
【余剰分(不足分)】本年度末純資産残高	-14,695	-30,888	-33,958

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	78.6%	62.9%	61.4%
国県等補助金	21.4%	37.1%	38.6%

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の取り崩しが積み立てよりも大きく、減少しています。総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが多くなっています。

④ 無償所管替等

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,221	16,406	21,236
業務費用支出	4,374	5,942	6,612
人件費支出	2,203	2,505	2,911
物件費等支出	1,957	2,825	2,989
支払利息支出	95	384	400
その他の支出	119	228	311
移転費用支出	5,846	10,464	14,625
補助金等支出	1,406	8,089	12,245
社会保障給付支出	2,315	2,316	2,320
他会計への繰出支出	2,090	-	-
その他の支出	36	60	60
業務収入	11,222	18,136	23,413
税収等収入	8,474	10,688	13,221
国県等補助金収入	2,198	5,904	7,955
使用料及び手数料収入	280	1,260	1,771
その他の収入	270	284	465
臨時支出	-	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	0	0
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	1,001	1,729	2,176
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,271	1,605	2,179
公共施設等整備費支出	889	1,183	1,498
基金積立金支出	372	411	447
投資及び出資金支出	-	-	228
貸付金支出	10	10	10
その他の支出	-	-	-4
投資活動収入	720	1,087	1,297
国県等補助金収入	117	437	441
基金取崩収入	578	626	660
貸付金元金回収収入	10	10	10
資産売却収入	14	14	185
その他の収入	1	1	1
投資活動収支	-551	-517	-882
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,499	3,146	3,203
地方債等償還支出	1,451	3,098	3,155
その他の支出	48	48	48
財務活動収入	964	1,784	1,882
地方債等発行収入	964	1,776	1,845
その他の収入	-	7	37
財務活動収支	-535	-1,363	-1,321
本年度資金収支額	-85	-150	-26
前年度末資金残高	427	644	1,901
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
本年度末資金残高	342	493	1,877
前年度末歳計外現金残高	228	228	228
本年度歳計外現金増減額	-7	-7	-7
本年度末歳計外現金残高	221	221	221
本年度末現金預金残高	563	715	2,098

① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では 1,001 百万円、全体会計では 1,729 百万円、連結会計では 2,176 百万円のため、投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等 889 百万円・全体会計 1,183 百万円・連結会計 1,498 百万円）が挙げられます。

その要因として、一般会計では幼稚園や小中学校の空調整備工事の 615 百万円、こども学習センターの耐震補強工事の 62 百万円、美化センターのごみ焼却施設延命化工事の 37 百万円等が該当します。

全体会計では公共下水道事業特別会計の下水管理センター長寿命化工事 237 百万円等が該当します。

基金の増減額は、全ての会計で積立額よりも取崩額の方が高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では 206 百万円、全体会計では 215 百万円、連結会計では 213 百万円の減少となっています。その主な要因として、一般会計等では、財政調整基金の 173 百万円減少、職員退職手当基金の 50 百万円減少、庁舎建設基金の 46 百万円増加等が該当します。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は 487 百万円、全体会計では 1322 百万円、連結会計では 1310 百万円の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況(資産形成度)

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,129,168	2,027,695	2,407,893
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	37.1%	66.0%	—
	教育	16.7%	8.9%	—
	福祉	3.9%	2.1%	—
	環境衛生	4.2%	2.8%	—
	産業振興	11.8%	6.3%	—
	消防	1.4%	0.7%	—
	総務	25.0%	13.3%	—
歳入額対資産比率		2.47	2.73	2.46
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)		64.78%	58.90%	58.53%

住民一人当たり資産額	算式	資産合計 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産合計 / (歳入総額)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率(世代間公平性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	53.5%	46.0%	46.6%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	47.2%	55.4%	49.3%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) * 100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) * 100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 負債の状況(持続可能性(健全性))

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	525,381	1,094,289	1,285,374
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	338,363,735	1,382,123,958	1,481,753,017
債務償還可能年数	4.40	16.12	13.36

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況（効率性）

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	372,929	585,743	745,625

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 資産形成余裕度の状況（弾力性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	100.60%	99.92%	99.69%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況（自律性）

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	4.83%	8.80%	9.74%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常行政コスト) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,662,350,260	固定負債	13,388,364,650
有形固定資産	28,644,692,797	地方債	12,031,803,750
事業用資産	18,686,782,851	長期未払金	-
土地	9,520,625,995	退職手当引当金	1,291,408,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,827,110,665	その他	65,152,900
建物減価償却累計額	-16,883,228,949	流動負債	1,912,840,040
工作物	824,998,669	1年内償還予定地方債	1,497,023,003
工作物減価償却累計額	-610,309,132	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	145,523,894
航空機	-	預り金	221,306,983
航空機減価償却累計額	-	その他	48,986,160
その他	-	負債合計	15,301,204,690
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,585,600	固定資産等形成分	32,279,801,030
インフラ資産	9,757,347,746	余剰分(不足分)	-14,695,105,637
土地	331,047,500		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,610,970,425		
工作物減価償却累計額	-16,184,670,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,000,304,766		
物品減価償却累計額	-799,742,566		
無形固定資産	38,717,216		
ソフトウェア	38,717,216		
その他	-		
投資その他の資産	1,978,940,247		
投資及び出資金	723,807,000		
有価証券	7,614,000		
出資金	716,193,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,723,090		
長期貸付金	-		
基金	1,157,940,756		
減債基金	4,695,621		
その他	1,153,245,135		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,530,599		
流動資産	2,223,549,823		
現金預金	563,100,355		
未収金	40,593,383		
短期貸付金	-		
基金	1,617,450,770		
財政調整基金	1,617,450,770		
減債基金	-		
棚卸資産	5,704,430		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,299,115	純資産合計	17,584,695,393
資産合計	32,885,900,083	負債及び純資産合計	32,885,900,083

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:相生市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,418,136,883
業務費用	5,571,659,946
人件費	2,167,089,266
職員給与費	1,505,113,718
賞与等引当金繰入額	145,523,894
退職手当引当金繰入額	107,267,229
その他	409,184,425
物件費等	3,180,003,648
物件費	1,783,900,487
維持補修費	171,933,904
減価償却費	1,224,169,257
その他	-
その他の業務費用	224,567,032
支払利息	94,723,957
徴収不能引当金繰入額	10,700,565
その他	119,142,510
移転費用	5,846,476,937
補助金等	1,406,488,084
社会保障給付	2,314,879,836
他会計への繰出金	2,089,542,482
その他	35,566,535
経常収益	551,240,402
使用料及び手数料	281,223,363
その他	270,017,039
純経常行政コスト	10,866,896,481
臨時損失	708,221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	708,206
臨時利益	6,425,608
資産売却益	6,425,608
その他	-
純行政コスト	10,861,179,094

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 相生市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	17,650,631,942	32,695,686,960	-15,045,055,018	
純行政コスト(△)	-10,861,179,094		-10,861,179,094	
財源	10,796,447,264		10,796,447,264	
税金等	8,481,721,785		8,481,721,785	
国県等補助金	2,314,725,479		2,314,725,479	
本年度差額	-64,731,830		-64,731,830	
固定資産等の変動(内部変動)		-415,885,951	415,885,951	
有形固定資産等の増加		1,025,009,593	-1,025,009,593	
有形固定資産等の減少		-1,231,404,166	1,231,404,166	
貸付金・基金等の増加		390,615,632	-390,615,632	
貸付金・基金等の減少		-600,107,010	600,107,010	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	21	21		
その他	-1,204,740	-	-1,204,740	
本年度純資産変動額	-65,936,549	-415,885,930	349,949,381	
本年度末純資産残高	17,584,695,393	32,279,801,030	-14,695,105,637	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：相生市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,220,569,944
業務費用支出	4,374,093,007
人件費支出	2,203,363,589
物件費等支出	1,956,862,951
支払利息支出	94,723,957
その他の支出	119,142,510
移転費用支出	5,846,476,937
補助金等支出	1,406,488,084
社会保障給付支出	2,314,879,836
他会計への繰出支出	2,089,542,482
その他の支出	35,566,535
業務収入	11,221,695,349
税収等収入	8,473,798,592
国県等補助金収入	2,197,678,690
使用料及び手数料収入	280,015,582
その他の収入	270,202,485
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,001,125,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,270,664,694
公共施設等整備費支出	888,852,613
基金積立金支出	371,812,081
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	10,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	719,559,607
国県等補助金収入	117,046,789
基金取崩収入	578,192,621
貸付金元金回収収入	10,000,000
資産売却収入	13,660,502
その他の収入	659,695
投資活動収支	-551,105,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,498,801,014
地方債償還支出	1,450,700,014
その他の支出	48,101,000
財務活動収入	963,532,000
地方債発行収入	963,532,000
その他の収入	—
財務活動収支	-535,269,014
本年度資金収支額	-85,248,696
前年度末資金残高	427,042,068
本年度末資金残高	341,793,372
前年度末歳計外現金残高	227,992,922
本年度歳計外現金増減額	-6,685,939
本年度末歳計外現金残高	221,306,983
本年度末現金預金残高	563,100,355

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8 年～50 年
 - 工作物 8 年～60 年
 - 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 20 万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	- 千円	- 千円	14,950,796 千円	14,950,796 千円
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	101,728 千円	101,728 千円
計	- 千円	- 千円	15,052,524 千円	15,052,524 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計 看護専門学校特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	14.0	%
将来負担比率	91.5	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 87,489 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 273,937 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	4,788 千円	(売却額)
公用車	124 千円	(売却額)
地図	50 千円	(売却額)

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,012,706 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,466,513 千円
将来負担額	29,872,759 千円
充当可能基金額	3,335,042 千円
特定財源見込額	2,432,388 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,112,774 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
114,139 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 338,364 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,292,113 千円	12,950,319 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	105,150 千円	105,150 千円
繰越金に伴う差額	427,042 千円	— 千円
資金収支計算書	12,970,221 千円	13,055,469 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書に相違はありません。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 千円
-----------	-----------

一時借入金に係る利子額	該当なし
-------------	------

6. 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当無し

連結貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

自治体名:相生市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,164,575,839	固定負債	28,204,452,593
有形固定資産	53,805,416,249	地方債等	26,631,426,577
事業用資産	22,103,239,762	長期未払金	-
土地	9,532,257,483	退職手当引当金	1,291,408,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	281,618,016
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,665,630,493
建物	33,133,063,989	1年内償還予定地方債等	3,159,963,676
建物減価償却累計額	-21,308,998,979	未払金	67,728,875
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	829,056,729	前受金	-
工作物減価償却累計額	-613,527,049	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	167,644,799
船舶	-	預り金	221,306,983
船舶減価償却累計額	-	その他	48,986,160
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,870,083,086
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	58,072,632,320
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,888,120,098
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,703,724		
その他減価償却累計額	-6,368,538		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	531,052,400		
インフラ資産	31,444,382,334		
土地	1,177,370,453		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	68,287,822,730		
工作物減価償却累計額	-38,020,810,849		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,222,752,194		
物品減価償却累計額	-964,958,041		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	38,747,516		
ソフトウェア	38,717,216		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,320,412,074		
投資及び出資金	723,807,000		
有価証券	7,614,000		
出資金	716,193,000		
その他	-		
長期延滞債権	187,207,151		
長期貸付金	-		
基金	1,427,044,853		
減債基金	4,695,621		
その他	1,422,349,232		
その他	7,700		
徴収不能引当金	-17,654,630		
流動資産	2,890,019,469		
現金預金	714,557,749		
未収金	263,540,475		
短期貸付金	60,000		
基金	1,907,996,481		
財政調整基金	1,907,996,481		
減債基金	-		
棚卸資産	13,170,205		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,305,441		
繰延資産	-	純資産合計	27,184,512,222
資産合計	59,054,595,308	負債及び純資産合計	59,054,595,308

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:相生市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	18,705,560,803
業務費用	8,241,083,195
人件費	2,464,939,248
職員給与費	1,699,425,420
賞与等引当金繰入額	167,054,458
退職手当引当金繰入額	107,722,372
その他	490,736,998
物件費等	5,137,914,539
物件費	2,622,427,471
維持補修費	187,150,330
減価償却費	2,328,336,738
その他	-
その他の業務費用	638,229,408
支払利息	383,859,840
徴収不能引当金繰入額	26,671,784
その他	227,697,784
移転費用	10,464,477,608
補助金等	8,088,740,337
社会保障給付	2,315,891,636
その他	59,845,635
経常収益	1,645,162,447
使用料及び手数料	1,361,358,780
その他	283,803,667
純経常行政コスト	17,060,398,356
臨時損失	5,203,796
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,203,781
臨時利益	6,425,608
資産売却益	6,425,608
その他	-
純行政コスト	17,059,176,544

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 相生市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,164,039,631	59,313,065,820	-32,149,026,189	-
純行政コスト(△)	-17,059,176,544		-17,059,176,544	-
財源	17,073,493,854		17,073,493,854	-
税金等	10,731,832,969		10,731,832,969	-
国県等補助金	6,341,660,885		6,341,660,885	-
本年度差額	14,317,310		14,317,310	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,240,433,521	1,240,433,521	
有形固定資産等の増加		1,319,266,547	-1,319,266,547	
有形固定資産等の減少		-2,335,571,647	2,335,571,647	
貸付金・基金等の増加		441,781,656	-441,781,656	
貸付金・基金等の減少		-665,910,077	665,910,077	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	21	21		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	6,155,260	-	6,155,260	
本年度純資産変動額	20,472,591	-1,240,433,500	1,260,906,091	-
本年度末純資産残高	27,184,512,222	58,072,632,320	-30,888,120,098	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,405,999,715
業務費用支出	5,941,522,107
人件費支出	2,505,350,147
物件費等支出	2,824,517,383
支払利息支出	383,956,793
その他の支出	227,697,784
移転費用支出	10,464,477,608
補助金等支出	8,088,740,337
社会保障給付支出	2,315,891,636
その他の支出	59,845,635
業務収入	18,135,619,668
税収等収入	10,687,799,167
国県等補助金収入	5,904,212,096
使用料及び手数料収入	1,259,548,627
その他の収入	284,059,778
臨時支出	256,495
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	256,495
臨時収入	-
業務活動収支	1,729,363,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,604,568,405
公共施設等整備費支出	1,183,109,567
基金積立金支出	411,458,838
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,087,449,895
国県等補助金収入	437,448,789
基金取崩収入	625,536,621
貸付金元金回収収入	10,118,000
資産売却収入	13,660,502
その他の収入	685,983
投資活動収支	-517,118,510
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,146,232,320
地方債等償還支出	3,098,131,320
その他の支出	48,101,000
財務活動収入	1,783,592,000
地方債等発行収入	1,776,232,000
その他の収入	7,360,000
財務活動収支	-1,362,640,320
本年度資金収支額	-150,395,372
前年度末資金残高	643,646,138
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	493,250,766
前年度末歳計外現金残高	227,992,922
本年度歳計外現金増減額	-6,685,939
本年度末歳計外現金残高	221,306,983
本年度末現金預金残高	714,557,749

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。
- ③ 賞与等引当金
年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	- 千円	- 千円	14,950,796 千円	14,950,796 千円
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	101,728 千円	101,728 千円
計	- 千円	- 千円	15,052,524 千円	15,052,524 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

5. 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	4,788 千円	(売却額)
公用車	124 千円	(売却額)
地図	50 千円	(売却額)

連結貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

自治体名:相生市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,742,565,623	固定負債	33,450,290,565
有形固定資産	62,828,923,477	地方債等	27,766,520,531
事業用資産	22,140,112,763	長期未払金	-
土地	9,532,257,483	退職手当引当金	1,697,768,181
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,986,001,853
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,984,934,656
建物	33,171,602,370	1年内償還予定地方債等	3,223,510,417
建物減価償却累計額	-21,313,695,380	未払金	243,640,726
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,095,559
工作物	831,838,211	前受金	541,252
工作物減価償却累計額	-613,527,049	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	199,583,497
船舶	781,621	預り金	266,264,626
船舶減価償却累計額	-532,082	その他	50,298,579
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,435,225,221
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	66,650,622,104
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,958,364,561
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,703,724		
その他減価償却累計額	-6,368,538		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	531,052,400		
インフラ資産	39,373,980,203		
土地	1,672,761,297		
土地減損損失累計額	-		
建物	751,698,343		
建物減価償却累計額	-363,366,897		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,743,413,161		
工作物減価償却累計額	-43,758,832,336		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,328,306,635		
物品	4,013,932,958		
物品減価償却累計額	-2,699,102,447		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	44,870,034		
ソフトウェア	41,030,923		
その他	3,839,111		
投資その他の資産	1,868,772,112		
投資及び出資金	62,927,038		
有価証券	-		
出資金	62,598,000		
その他	329,038		
長期延滞債権	188,414,504		
長期貸付金	-		
基金	1,634,874,966		
減債基金	4,695,621		
その他	1,630,179,345		
その他	210,234		
徴収不能引当金	-17,654,630		
流動資産	5,384,917,141		
現金預金	2,098,412,298		
未収金	324,795,166		
短期貸付金	60,000		
基金	1,907,996,481		
財政調整基金	1,907,996,481		
減債基金	-		
棚卸資産	18,165,433		
その他	1,045,858,212		
徴収不能引当金	-10,370,449		
繰延資産	-	純資産合計	32,692,257,543
資産合計	70,127,482,764	負債及び純資産合計	70,127,482,764

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:相生市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	24,059,361,366
業務費用	9,437,747,422
人件費	2,877,531,494
職員給与費	2,071,385,261
賞与等引当金繰入額	195,285,876
退職手当引当金繰入額	118,500,502
その他	492,359,855
物件費等	5,800,334,078
物件費	2,880,737,199
維持補修費	192,641,455
減価償却費	2,726,955,424
その他	-
その他の業務費用	759,881,850
支払利息	400,315,058
徴収不能引当金繰入額	26,798,697
その他	332,768,095
移転費用	14,621,613,944
補助金等	12,241,838,846
社会保障給付	2,319,687,814
その他	60,087,284
経常収益	2,342,243,840
使用料及び手数料	1,876,937,602
その他	465,306,238
純経常行政コスト	21,717,117,526
臨時損失	5,274,176
災害復旧事業費	-
資産除売却損	70,395
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,203,781
臨時利益	6,797,224
資産売却益	6,707,212
その他	90,012
純行政コスト	21,715,594,478

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 相生市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,582,633,926	67,979,472,024	-35,396,838,098	-
純行政コスト(△)	-21,715,594,478		-21,715,594,478	-
財源	21,782,835,288		21,782,835,288	-
税金等	13,365,573,414		13,365,573,414	-
国県等補助金	8,417,261,874		8,417,261,874	-
本年度差額	67,240,810		67,240,810	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,386,036,025	1,386,036,025	
有形固定資産等の増加		1,632,335,672	-1,632,335,672	
有形固定資産等の減少		-2,744,424,136	2,744,424,136	
貸付金・基金等の増加		476,937,251	-476,937,251	
貸付金・基金等の減少		-750,884,812	750,884,812	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,379,842	26,379,842		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,135,160	33,725,623	-22,590,463	-
その他	4,867,805	-2,919,360	7,787,165	
本年度純資産変動額	109,623,617	-1,328,849,920	1,438,473,537	-
本年度末純資産残高	32,692,257,543	66,650,622,104	-33,958,364,561	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：相生市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,236,139,369
業務費用支出	6,611,551,129
人件費支出	2,910,562,519
物件費等支出	2,989,280,726
支払利息支出	400,412,011
その他の支出	311,295,873
移転費用支出	14,624,588,240
補助金等支出	12,244,813,142
社会保障給付支出	2,319,687,814
その他の支出	60,087,284
業務収入	23,412,743,296
税収等収入	13,221,461,125
国県等補助金収入	7,954,633,913
使用料及び手数料収入	1,771,492,878
その他の収入	465,155,380
臨時支出	256,495
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	256,495
臨時収入	83,664
業務活動収支	2,176,431,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,178,547,910
公共施設等整備費支出	1,498,102,951
基金積立金支出	446,611,488
投資及び出資金支出	228,000,000
貸付金支出	10,000,000
その他の支出	-4,166,529
投資活動収入	1,297,003,084
国県等補助金収入	441,100,243
基金取崩収入	660,156,752
貸付金元金回収収入	10,118,000
資産売却収入	184,942,106
その他の収入	685,983
投資活動収支	-881,544,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,203,089,372
地方債等償還支出	3,154,988,372
その他の支出	48,101,000
財務活動収入	1,881,787,240
地方債等発行収入	1,844,632,000
その他の収入	37,155,240
財務活動収支	-1,321,302,132
本年度資金収支額	-26,415,862
前年度末資金残高	1,900,862,377
比例連結割合変更に伴う差額	2,628,318
本年度末資金残高	1,877,074,833
前年度末歳計外現金残高	228,065,464
本年度歳計外現金増減額	-6,727,999
本年度末歳計外現金残高	221,337,465
本年度末現金預金残高	2,098,412,298

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。
- ③ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	- 千円	- 千円	14,950,796 千円	14,950,796 千円
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	101,728 千円	101,728 千円
計	- 千円	- 千円	15,052,524 千円	15,052,524 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

5. 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	4,788 千円	(売却額)
公用車	124 千円	(売却額)
地図	50 千円	(売却額)

地方債等(利率別)の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,528,826,753	11,714,600,074	1,334,043,769	455,899,821	5,799,007	9,718,223	4,174,974	4,590,885	1.59%

地方債等(利率別)の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,791,390,253	19,279,729,427	4,777,862,156	2,879,429,168	1,077,150,177	653,747,855	187,268,983	936,202,487	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度
会計:一般会計等

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,528,826,753	1,497,023,003	1,406,220,935	1,265,601,263	1,151,755,653	1,016,785,888	4,057,024,050	2,373,704,541	630,347,317	130,364,103

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度
会計:全体会計

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,791,390,253	3,159,963,676	3,070,314,447	2,901,436,685	2,733,567,994	2,486,859,659	9,183,077,658	4,754,167,467	1,284,542,343	217,460,324

引当金の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,334,347,000	107,267,229	150,206,229	-	1,291,408,000
賞与等引当金	138,859,217	145,523,894	138,859,217	-	145,523,894
合計	1,473,206,217	252,791,123	289,065,446	-	1,436,931,894

引当金の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,334,347,000	107,267,229	150,206,229	-	1,291,408,000
賞与等引当金	165,116,698	167,644,799	165,116,698	-	167,644,799
合計	1,499,463,698	274,912,028	315,322,927	-	1,459,052,799

補助金等の明細

自治体名：相生市
年度：令和元年度
会計：一般会計等

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	住環境整備費	個人 外304件	34,420,000	定住者住宅取得奨励金
	住環境整備費	個人 外589件	14,750,000	住宅取得奨励金
	水産業振興費	相生漁業協同組合	5,815,000	漁業経営構造改善事業補助金
	農業振興費	野々営農組合	4,950,000	法人化促進総合対策事業補助金
	地域活動推進費	若狭野自治会 外4件	3,210,000	集会所建設補助金
	地域活動推進費	相生市防犯協会	1,000,000	相生市防犯協会補助金
	土木総務費	兵庫県	1,730,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
	農地費	兵庫県	1,100,011	県施工事業負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会	132,000	農地情報システム負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会 外1件	71,900	土地改良事業団体連合会負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会 外1件	25,000	研修・会議等出席負担金
	計		67,203,911	
その他の補助金等	その他		1,339,284,173	
	計		1,339,284,173	
合計			1,406,488,084	

補助金等の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度
会計:全体会計

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	住環境整備費	個人 外304件	34,420,000	定住者住宅取得奨励金
	住環境整備費	個人 外589件	14,750,000	住宅取得奨励金
	水産業振興費	相生漁業協同組合	5,815,000	漁業経営構造改善事業補助金
	農業振興費	野々宮農組合	4,950,000	法人化促進総合対策事業補助金
	地域活動推進費	若狭野自治会 外4件	3,210,000	集会所建設補助金
	地域活動推進費	相生市防犯協会	1,000,000	相生市防犯協会補助金
	土木総務費	兵庫県	1,730,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
	農地費	兵庫県	1,100,011	県施工事業負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会	132,000	農地情報システム負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会 外1件	71,900	土地改良事業団体連合会負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会 外1件	25,000	研修・会議等出席負担金
	計		67,203,911	
その他の補助金等	その他		8,021,536,426	
	計		8,021,536,426	
合計			8,088,740,337	

財源の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		4,378,482,587	
		地方譲与税		104,773,510	
		利子割交付金		3,824,000	
		配当割交付金		24,745,000	
		株式等譲渡所得割交付金		13,214,000	
		地方消費税交付金		511,594,000	
		ゴルフ場利用税交付金		19,963,468	
		自動車取得税交付金		21,337,838	
		環境性能割交付金		6,010,000	
		地方特例交付金		82,175,000	
		地方交付税		3,196,028,000	
		交通安全対策特別交付金		5,295,000	
		分担金及び負担金		77,112,613	
		寄附金		27,837,461	
		他会計繰入金		9,329,308	
		小計		8,481,721,785	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	87,715,096
				県支出金	29,331,693
	計			117,046,789	
	経常的 補助金		国庫支出金	1,336,922,826	
			県支出金	860,755,864	
			計	2,197,678,690	
	小計		2,314,725,479		
	合計			10,796,447,264	
看護専門学校特別会計	税収等	他会計繰入金		65,433,885	
		小計		65,433,885	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		小計		－	
	合計			65,433,885	
	一般会計等相殺	税収等	他会計繰入金		－65,433,885
			小計		－65,433,885
国県等補助金		資本的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		小計		－	
合計			－65,433,885		
一般会計等		税収等			8,481,721,785
			小計		8,481,721,785
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,424,637,922	
			県支出金	890,087,557	
			計	2,314,725,479	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		小計		2,314,725,479	
	合計			10,796,447,264	

財源の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		4,378,482,587	
		地方譲与税		104,773,510	
		利子割交付金		3,824,000	
		配当割交付金		24,745,000	
		株式等譲渡所得割交付金		13,214,000	
		地方消費税交付金		511,594,000	
		ゴルフ場利用税交付金		19,963,468	
		自動車取得税交付金		21,337,838	
		環境性能割交付金		6,010,000	
		地方特例交付金		82,175,000	
		地方交付税		3,196,028,000	
		交通安全対策特別交付金		5,295,000	
		分担金及び負担金		77,112,613	
		寄附金		27,837,461	
		他会計繰入金		9,329,308	
		小計		8,481,721,785	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	87,715,096
				県支出金	29,331,693
	計			117,046,789	
	経常的 補助金		国庫支出金	1,336,922,826	
			県支出金	860,755,864	
			計	2,197,678,690	
	小計		2,314,725,479		
	合計			10,796,447,264	
	看護専門学校特別会計	税収等	他会計繰入金		65,433,885
			小計		65,433,885
国県等補助金		資本的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		小計		－	
合計			65,433,885		
一般会計等相殺	税収等	他会計繰入金		－65,433,885	
		小計		－65,433,885	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		小計		－	
	合計			－65,433,885	
一般会計等	税収等			8,481,721,785	
		小計		8,481,721,785	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,424,637,922	
			県支出金	890,087,557	
			計	2,314,725,479	
		経常的 補助金	国庫支出金	－	
			県支出金	－	
			計	－	
		小計		2,314,725,479	
	合計			10,796,447,264	

財源の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険特別会計	税收等	国民健康保険税		552,305,600
		他会計繰入金		288,040,437
		小計		840,346,037
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	1,674,000
			県支出金	2,759,962,596
			計	2,761,636,596
		小計		2,761,636,596
合計			3,601,982,633	
公共下水道事業特別会計	税收等	分担金及び負担金		7,374,280
		他会計繰入金		1,013,268,000
		小計		1,020,642,280
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	142,899,000
			県支出金	-
			計	142,899,000
		経常的 補助金	国庫支出金	34,604,000
			県支出金	-
			計	34,604,000
		小計		177,503,000
合計			1,198,145,280	
農業集落排水事業特別会計	税收等	分担金及び負担金		930,000
		他会計繰入金		233,932,000
		小計		234,862,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		小計		-
合計			234,862,000	
介護保険特別会計	税收等	保険料		584,514,750
		支払基金交付金		715,209,000
		他会計繰入金		394,803,695
		小計		1,694,527,445
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	664,147,535
			県支出金	403,367,000
			計	1,067,514,535
小計		1,067,514,535		
合計			2,762,041,980	
後期高齢者医療保険特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料		391,956,216
		他会計繰入金		109,554,207
		小計		501,510,423
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		小計		-
合計			501,510,423	

財源の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
病院事業会計	税収等	その他		57,094,789
		小計		57,094,789
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	
		経常的 補助金	国庫支出金	18,856,275
			県支出金	1,425,000
			計	20,281,275
		小計		20,281,275
	合計			77,376,064
全体会計相殺	税収等	他会計繰入金		-2,098,871,790
		小計		-2,098,871,790
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			-2,098,871,790
全体会計	税収等			10,731,832,969
		小計		10,731,832,969
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,567,536,922
			都道府県等支出金	890,087,557
			計	2,457,624,479
		経常的 補助金	国庫支出金	719,281,810
			都道府県等支出金	3,164,754,596
			計	3,884,036,406
		小計		6,341,660,885
	合計			17,073,493,854

財源情報の明細

自治体名: 相生市
会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,861,179,094	2,197,678,690	542,560,715	6,633,278,729	1,487,660,960
有形固定資産等の増加	1,025,009,593	117,046,789	416,871,285	429,447,519	61,644,000
貸付金・基金等の増加	390,615,632	-	4,100,000	386,515,632	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,276,804,319	2,314,725,479	963,532,000	7,449,241,880	1,549,304,960

財源情報の明細

自治体名: 相生市
会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,059,176,544	6,081,715,096	1,223,252,595	7,124,423,486	2,629,785,367
有形固定資産等の増加	1,319,266,547	259,945,789	548,879,405	448,797,353	61,644,000
貸付金・基金等の増加	441,781,656	-	4,100,000	437,681,656	-
その他	-	-	-	-	-
合計	18,820,224,747	6,341,660,885	1,776,232,000	8,010,902,495	2,691,429,367

資金の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度
会計:一般会計等

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	341,793,372
合計	341,793,372

資金の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	493,250,766
合計	493,250,766

有形固定資産の明細

自治体名: 相生市
会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,537,983,663	749,632,960	33,381,694	36,254,234,929	17,567,452,078	576,606,437	18,686,782,851
土地	9,527,860,889	-	7,234,894	9,520,625,995	-	-	9,520,625,995
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,083,061,305	744,049,360	-	25,827,110,665	16,883,228,949	560,011,899	8,943,881,716
工作物	819,415,069	5,583,600	-	824,998,669	610,309,132	16,594,538	214,689,537
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,732,400	-	26,146,800	7,585,600	-	-	7,585,600
インフラ資産	25,805,510,051	136,507,874	-	25,942,017,925	16,184,670,179	533,363,126	9,757,347,746
土地	298,017,586	33,029,914	-	331,047,500	-	-	331,047,500
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	25,507,492,465	103,477,960	-	25,610,970,425	16,184,670,179	533,363,126	9,426,300,246
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	825,752,488	221,986,800	47,434,522	1,000,304,766	799,742,566	86,996,568	200,562,200
合計	62,169,246,202	1,108,127,634	80,816,216	63,196,557,620	34,551,864,823	1,196,966,131	28,644,692,797

有形固定資産の明細

自治体名: 相生市
会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,147,058,259	992,371,760	33,381,694	44,106,048,325	22,002,808,563	759,571,578	22,103,239,762
土地	9,539,492,377	-	7,234,894	9,532,257,483	-	-	9,532,257,483
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	32,386,704,629	746,359,360	-	33,133,063,989	21,308,998,979	742,535,528	11,824,065,010
工作物	823,473,129	5,583,600	-	829,056,729	613,527,049	16,700,864	215,529,680
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,703,724	-	-	6,703,724	6,368,538	335,186	335,186
建設仮勘定	316,770,400	240,428,800	26,146,800	531,052,400	-	-	531,052,400
インフラ資産	69,292,269,155	172,924,028	-	69,465,193,183	38,020,810,849	1,443,515,440	31,444,382,334
土地	1,144,340,539	33,029,914	-	1,177,370,453	-	-	1,177,370,453
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	68,147,928,616	139,894,114	-	68,287,822,730	38,020,810,849	1,443,515,440	30,267,011,881
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,033,097,916	237,088,800	47,434,522	1,222,752,194	964,958,041	98,046,594	257,794,153
合計	113,472,425,330	1,402,384,588	80,816,216	114,793,993,702	60,988,577,453	2,301,133,612	53,805,416,249

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名 : 相生市
会計 : 一般会計等

年度 : 令和元年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,171,048,840	4,730,485,544	1,108,463,050	1,189,925,398	3,375,150,798	368,830,696	6,742,878,525	-	18,686,782,851
土地	548,072,919	1,530,373,218	432,171,312	158,040,019	466,281,896	246,360,701	6,139,325,930	-	9,520,625,995
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	542,446,355	3,160,223,261	676,291,729	1,030,078,296	2,819,293,743	114,407,701	601,140,631	-	8,943,881,716
工作物	72,943,966	39,889,065	9	1,807,083	89,575,159	8,062,294	2,411,961	-	214,689,537
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,585,600	-	-	-	-	-	-	-	7,585,600
インフラ資産	9,444,659,827	-	-	-	-	13,153,895	299,534,024	-	9,757,347,746
土地	331,047,497	-	-	-	-	1	2	-	331,047,500
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,113,612,330	-	-	-	-	13,153,894	299,534,022	-	9,426,300,246
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	887,388	42,969,788	684,998	24,193,086	15,746,980	8,760,192	107,319,768	-	200,562,200
合計	10,616,596,055	4,773,455,332	1,109,148,048	1,214,118,484	3,390,897,778	390,744,783	7,149,732,317	-	28,644,692,797

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 相生市
会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,350,016,113	4,730,485,544	1,108,463,050	1,427,415,036	3,375,150,798	368,830,696	6,742,878,525	-	22,103,239,762
土地	556,002,819	1,530,373,218	432,171,312	161,741,607	466,281,896	246,360,701	6,139,325,930	-	9,532,257,483
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,190,016,928	3,160,223,261	676,291,729	1,262,691,017	2,819,293,743	114,407,701	601,140,631	-	11,824,065,010
工作物	72,943,966	39,889,065	9	2,647,226	89,575,159	8,062,294	2,411,961	-	215,529,680
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	335,186	-	-	-	-	335,186
建設仮勘定	531,052,400	-	-	-	-	-	-	-	531,052,400
インフラ資産	31,131,694,415	-	-	-	-	13,153,895	299,534,024	-	31,444,382,334
土地	1,177,370,450	-	-	-	-	1	2	-	1,177,370,453
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	29,954,323,965	-	-	-	-	13,153,894	299,534,022	-	30,267,011,881
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,578,768	42,969,788	684,998	77,011,259	15,746,980	8,760,192	111,042,168	-	257,794,153
合計	35,483,289,296	4,773,455,332	1,109,148,048	1,504,426,295	3,390,897,778	390,744,783	7,153,454,717	-	53,805,416,249

投資及び出資金の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:一般会計等

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
安室ダム水道用水供給企業団体出資金	653,595,000	5,563,236,181	3,897,182,754	1,666,053,427	1,664,717,000	39.26%	654,119,703	-	653,595,000
㈱あいおいアクアボリス株券	7,614,000	53,433,000	75,616,000	-22,183,000	12,000,000	63.45%	-14,075,114	-	7,614,000
合計	661,209,000	5,616,669,181	3,972,798,754	1,643,870,427	1,676,717,000		640,044,589	-	661,209,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
はりま西森林組合出資金(旧相生市森林組合)	50,000	71,562,991	21,460,568	50,102,423	4,708,500	1.06%	532,042	-	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,190,000	604,784,413,714	588,949,620,619	15,834,793,095	11,753,910,000	0.02%	2,950,354	-	2,190,000	2,190,000
兵庫県私学振興協会出資金	600,000	4,260,813,738	2,289,116,420	1,971,697,318	1,450,000,000	0.04%	815,875	-	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金(旧森と緑の公社)	50,000	72,491,315,766	71,535,823,557	955,492,209	8,430,728	0.59%	5,666,724	-	50,000	50,000
兵庫みどり公社出資金(旧農業後継者育成基金)	2,780,000	1,103,928,667	143,358,364	960,570,303	640,086,836	0.43%	4,171,911	-	2,780,000	2,780,000
兵庫県漁業信用基金協会出資金	5,000,000	12,916,225,718	10,894,945,536	2,021,280,182	2,021,280,182	0.25%	5,000,000	-	5,000,000	5,000,000
姫路・西はりま地場産業センター出資金(旧西播地域地場産業振興センター)	1,000,000	452,789,385	23,406,537	429,382,848	312,178,514	0.32%	1,375,440	-	1,000,000	1,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,807,637,126	28,433,793,497	15,373,843,629	136,900,000	0.15%	22,459,961	-	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団出資金	3,000,000	765,365,485	61,908,329	703,457,156	3,000,000	100.00%	703,457,156	-	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出損金	20,500,000	1,278,024,812,309	1,162,654,028,271	115,370,784,038	76,986,385,272	0.03%	30,721,030	-	20,500,000	20,500,000
兵庫県営林緑化労働基金出損金	300,000	535,962,181	36,945,416	499,016,765	126,000,000	0.24%	1,188,135	-	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出損金	21,000,000	2,023,242,137	9,750,051	2,013,492,086	2,013,492,086	1.04%	21,000,000	-	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出損金	1,000,000	138,276,400	11,578,880	126,697,520	102,775,001	0.97%	1,232,766	-	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出損金	30,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	412,600,000	0.01%	163,497	-	30,000	30,000
暴力団追放兵庫県民センター出損金	1,810,000	1,594,538,447	6,132,562	1,588,405,885	1,500,000,000	0.12%	1,916,676	-	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出損金(旧兵庫県環境クリエイトセンター)	1,960,000	7,267,129,351	1,853,184,426	5,413,944,925	-			-	-	1,960,000
兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,128,000	7,248,284,353	3,627,785,162	3,620,499,191	557,000,000	0.20%	7,331,998	-	1,128,000	1,128,000
合計	62,598,000	2,040,470,062,857	1,871,287,974,156	169,182,088,701	98,028,747,119		809,983,565	-	60,638,000	62,598,000

投資及び出資金の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
安室ダム水道用水供給企業団体出資金	653,595,000	5,563,236,181	3,897,182,754	1,666,053,427	1,664,717,000	39.26%	654,119,703	-	653,595,000
㈱あいおいアクアボリス株券	7,614,000	53,433,000	75,616,000	-22,183,000	12,000,000	63.45%	-14,075,114	-	7,614,000
合計	661,209,000	5,616,669,181	3,972,798,754	1,643,870,427	1,676,717,000		640,044,589	-	661,209,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
はりま西森林組合出資金(旧相生市森林組合)	50,000	71,562,991	21,460,568	50,102,423	4,708,500	1.06%	532,042	-	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,190,000	604,784,413,714	588,949,620,619	15,834,793,095	11,753,910,000	0.02%	2,950,354	-	2,190,000	2,190,000
兵庫県私学振興協会出資金	600,000	4,260,813,738	2,289,116,420	1,971,697,318	1,450,000,000	0.04%	815,875	-	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金(旧森と緑の公社)	50,000	72,491,315,766	71,535,823,557	955,492,209	8,430,728	0.59%	5,666,724	-	50,000	50,000
兵庫みどり公社出資金(旧農業後継者育成基金)	2,780,000	1,103,928,667	143,358,364	960,570,303	640,086,836	0.43%	4,171,911	-	2,780,000	2,780,000
兵庫県漁業信用基金協会出資金	5,000,000	12,916,225,718	10,894,945,536	2,021,280,182	2,021,280,182	0.25%	5,000,000	-	5,000,000	5,000,000
姫路・西はりま地場産業センター出資金(旧西播地域地場産業振興センター)	1,000,000	452,789,385	23,406,537	429,382,848	312,178,514	0.32%	1,375,440	-	1,000,000	1,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,807,637,126	28,433,793,497	15,373,843,629	136,900,000	0.15%	22,459,961	-	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団出資金	3,000,000	765,365,485	61,908,329	703,457,156	3,000,000	100.00%	703,457,156	-	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出損金	20,500,000	1,278,024,812,309	1,162,654,028,271	115,370,784,038	76,986,385,272	0.03%	30,721,030	-	20,500,000	20,500,000
兵庫県営林緑化労働基金出損金	300,000	535,962,181	36,945,416	499,016,765	126,000,000	0.24%	1,188,135	-	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出損金	21,000,000	2,023,242,137	9,750,051	2,013,492,086	2,013,492,086	1.04%	21,000,000	-	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出損金	1,000,000	138,276,400	11,578,880	126,697,520	102,775,001	0.97%	1,232,766	-	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出損金	30,000	2,983,765,089	735,135,961	2,248,629,128	412,600,000	0.01%	163,497	-	30,000	30,000
暴力団追放兵庫県民センター出損金	1,810,000	1,594,538,447	6,132,562	1,588,405,885	1,500,000,000	0.12%	1,916,676	-	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出損金(旧兵庫県環境クリエイトセンター)	1,960,000	7,267,129,351	1,853,184,426	5,413,944,925	-			-	-	1,960,000
兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,128,000	7,248,284,353	3,627,785,162	3,620,499,191	557,000,000	0.20%	7,331,998	-	1,128,000	1,128,000
合計	62,598,000	2,040,470,062,857	1,871,287,974,156	169,182,088,701	98,028,747,119		809,983,565	-	60,638,000	62,598,000

基金の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額(単位:千円)
財政調整基金	1,317,450,770	300,000,000	-	-	1,617,450,770	1,617,451
奨学基金	31,325,137	-	-	-	31,325,137	31,325
交通遺児激励基金	18,129,028	-	-	-	18,129,028	18,129
身体障害者福祉基金	16,744,694	-	-	-	16,744,694	16,745
職員退職手当基金	215,465,438	-	-	-	215,465,438	215,465
老人福祉基金	13,199,000	-	-	-	13,199,000	13,199
減債基金	4,695,621	-	-	-	4,695,621	4,696
しあわせ基金	172,836,853	100,000,000	-	-	272,836,853	272,836
市営墓園管理基金	42,283,339	100,000,000	-	-	142,283,339	142,283
国際交流基金	9,358,935	-	-	-	9,358,935	9,359
学校教育施設整備基金	19,194,878	-	-	-	19,194,878	19,195
ふるさと応援基金	56,264,735	-	-	-	56,264,735	56,265
庁舎建設基金	357,345,098	-	-	-	357,345,098	357,345
森林環境基金	1,098,000	-	-	-	1,098,000	1,098
合計	2,275,391,526	500,000,000	-	-	2,775,391,526	2,775,391

基金の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額(単位:千円)
財政調整基金	1,317,450,770	300,000,000	-	-	1,617,450,770	1,617,451
奨学基金	31,325,137	-	-	-	31,325,137	31,325
交通遺児激励基金	18,129,028	-	-	-	18,129,028	18,129
身体障害者福祉基金	16,744,694	-	-	-	16,744,694	16,745
職員退職手当基金	215,465,438	-	-	-	215,465,438	215,465
老人福祉基金	13,199,000	-	-	-	13,199,000	13,199
減債基金	4,695,621	-	-	-	4,695,621	4,696
しあわせ基金	172,836,853	100,000,000	-	-	272,836,853	272,836
市営墓園管理基金	42,283,339	100,000,000	-	-	142,283,339	142,283
国際交流基金	9,358,935	-	-	-	9,358,935	9,359
学校教育施設整備基金	19,194,878	-	-	-	19,194,878	19,195
ふるさと応援基金	56,264,735	-	-	-	56,264,735	56,265
庁舎建設基金	357,345,098	-	-	-	357,345,098	357,345
森林環境基金	1,098,000	-	-	-	1,098,000	1,098
国民健康保険財政調整基金	290,545,711	-	-	-	290,545,711	590,546
介護給付費準備基金	269,104,097	-	-	-	269,104,097	269,105
合計	2,835,041,334	500,000,000	-	-	3,335,041,334	3,635,042

貸付金の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
水洗便所等改造資金貸付金	-	-	60,000	-	60,000
合計	-	-	60,000	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	80,210,323	7,052,111
市民税(個人)	38,121,964	3,252,259
市民税(法人)	825,400	16,659
固定資産税	31,979,572	2,902,295
軽自動車税	4,300,083	506,243
都市計画税	3,907,004	351,311
児童・老人福祉費負担金	1,076,300	23,344
その他の未収金	24,512,767	478,487
住宅・土木使用料	12,071,975	478,487
雑入	12,440,792	-
小計	104,723,090	7,530,599
合計	104,723,090	7,530,599

長期延滞債権の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	159,853,691	17,151,193
市民税(個人)	38,121,964	3,252,259
市民税(法人)	825,400	16,659
固定資産税	31,979,572	2,902,295
軽自動車税	4,300,083	506,243
都市計画税	3,907,004	351,311
児童・老人福祉費負担金	1,076,300	23,344
一般被保険者国民健康保険税	75,194,506	8,786,856
退職被保険者等国民健康保険税	496,013	65,687
介護保険料	3,024,875	1,047,377
後期高齢者医療保険料	927,974	199,162
その他の未収金	27,353,460	503,437
住宅・土木使用料	12,071,975	478,487
雑入	12,440,792	-
下水道使用料	2,212,847	24,642
貸付金元利収入	566,594	-
農業集落排水使用料	61,252	308
小計	187,207,151	17,654,630
合計	187,207,151	17,654,630

未収金の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	35,879,703	3,157,194
市民税(個人)	17,104,903	1,459,253
市民税(法人)	755,600	15,250
固定資産税	14,452,270	1,311,611
軽自動車税	1,810,400	213,136
都市計画税	1,756,530	157,944
その他の未収金	4,713,680	141,921
住宅・土木使用料	3,580,600	141,921
雑入	1,133,080	—
小計	40,593,383	3,299,115
合計	40,593,383	3,299,115

未収金の明細

自治体名:相生市

年度:令和元年度

会計:全体会計

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	72,266,722	8,213,680
市民税(個人)	17,104,903	1,459,253
市民税(法人)	755,600	15,250
固定資産税	14,452,270	1,311,611
軽自動車税	1,810,400	213,136
都市計画税	1,756,530	157,944
一般被保険者国民健康保険税	31,959,020	3,722,213
介護保険料	2,916,675	1,009,912
後期高齢者医療保険料	1,511,324	324,361
その他の未収金	191,273,753	1,091,761
住宅・土木使用料	3,580,600	141,922
雑入	1,133,080	-
下水道使用料	79,686,836	887,384
農業集落排水使用料	12,502,746	62,456
病院事業会計	94,370,491	-
小計	263,540,475	9,305,441
合計	263,540,475	9,305,441

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度

会計:一般会計等

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	907,171,015	86,924,771	669,069,733	31,388,985	15,400,000	140,622,251	-	-	-	50,690,046
公営住宅建設	27,052,642	2,480,245		25,932,879		1,119,763	-	-	-	-
災害復旧	13,672,917	4,539,439	13,672,917				-	-	-	-
教育・福祉施設	1,130,428,501	120,973,064	727,595,243	24,700,000		378,133,258	-	-	-	-
一般単独事業	3,315,073,398	520,054,802		2,363,973,398	13,900,000	861,075,000	-	-	-	76,125,000
その他	899,074,678	138,103,478	48,090,073	663,159,605	94,375,000	93,450,000	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	6,225,999,773	482,362,474	4,971,192,986	848,164,828			-	-	-	406,641,959
減税補てん債	80,019,064	21,417,006	22,713,113	-	-	9,408,299	-	-	-	47,897,652
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策債	930,334,765	120,167,724	580,210,591	299,812,281	400,000	49,911,893	-	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,528,826,753	1,497,023,003	7,032,544,656	4,257,131,976	124,075,000	1,533,720,464	-	-	-	581,354,657

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:相生市
年度:令和元年度

会計:全体会計 (単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	907,171,015	86,924,771	669,069,733	31,388,985	15,400,000	140,622,251	-	-	-	50,690,046
公営住宅建設	27,052,642	2,480,245	-	25,932,879	-	1,119,763	-	-	-	-
災害復旧	13,672,917	4,539,439	13,672,917	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,130,428,501	120,973,064	727,595,243	24,700,000	-	378,133,258	-	-	-	-
一般単独事業	3,315,073,398	520,054,802		2,363,973,398	13,900,000	861,075,000	-	-	-	76,125,000
その他	17,161,638,178	1,801,044,151	7,100,621,786	6,628,936,434	1,091,550,574	2,340,529,384	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	6,225,999,773	482,362,474	4,971,192,986	848,164,828	-	-	-	-	-	406,641,959
減税補てん債	80,019,064	21,417,006	22,713,113	-	-	9,408,299	-	-	-	47,897,652
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策債	930,334,765	120,167,724	580,210,591	299,812,281	400,000	49,911,893	-	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,791,390,253	3,159,963,676	14,085,076,369	10,222,908,805	1,121,250,574	3,780,799,848	-	-	-	581,354,657